

地域の実情と課題

令和4年4～5月に実施した市民意識調査では妊娠・出産を機に退職や転職した女性は約4割となっており、その理由では「職場に十分な制度や理解がなかったから」が30%以上となっている。

また、同時期に実施した事業所実態調査においても、女性の管理職割合が30%未満の事業所が52.2%となっており、女性の登用が進んでいない。

以上の現状から、女性の活躍を推進する上で妊娠・出産後も継続就労ができる環境整備や女性の登用促進など事業主の取組推進と、女性自身が管理職を目指すようなスキルアップ等が必要となっている。

事業の特徴

「女性活躍応援宣言登録制度」では、事業所を訪問して制度の説明を行い、登録を進めるなど細やかな対応を行っている。

登録事業所から推薦された女性管理職(候補)からなる女性プロジェクトチームでは、事業所アンケートから優良取組事業所を選定し、女性活躍推進の啓発及び参加メンバー同士の異業種ネットワークづくりにもなっている。

事業の効果

「女性活躍応援宣言」登録事業所の累計件数を目標210件としていたが、実績は累計208件に留まった。しかし、登録した事業所については、制度に対する理解が得られ、また、市内で女性活躍に取り組む事業所を少しずつではあるが、確実に増やすことができた。

登録から概ね3年目への事業所へアンケートを行い、登録後の取組と実績や効果について確認した。

目的・目標

【目標】「女性活躍応援宣言登録制度」の説明・訪問事業所数
30件

【実績】19件

目標を達成することはできなかったが、15件の事業所が登録となった。事業所へ訪問・説明を行うことにより、制度の必要性を直接、訴えることができた。

連携団体

「させば女性活躍推進協議会」

構成員：佐世保商工会議所、長崎経済同友会、長崎県立大学、長崎国際大学、長崎新聞社佐世保支社、十八親和銀行、(株)ヒューマングループ、長崎労働局、佐世保市

今後の課題

「女性活躍応援宣言登録制度」は制度開始から9年目となるが、訪問して説明すると「制度を知らなかった」と回答する事業主がまだまだいる状況であり、引き続き広報活動や事業主の団体を通じた周知などが必要となる。また、イクボスについても普及拡大が必要である。

事業の概要

「女性活躍応援宣言」登録事業所の拡大・効果確認

市内事業所に、誰もが働きやすい職場環境づくりや女性の登用促進など、女性活躍に関して取り組むことを宣言してもらう。

- ・市内事業所を訪問し、制度や趣旨の説明を行って宣言の登録を呼びかける
- ・宣言の内容を記載した登録証を作成し、交付式を開催
- ・登録から概ね3年目の事業所に対しアンケート調査を行い、取組実績や効果を確認
- ・登録事業所と宣言内容や取組が優れている事業所3つを紹介するリーフレットを作成し、全世帯及び学生などへ配布



(女性活躍応援宣言登録証交付式)

「女性プロジェクトチーム」活動

登録事業所から推薦された女性管理職(候補)からなる「女性プロジェクトチーム」で年に5回活動。活動を通して女性人材の育成と異業種ネットワークづくりを図る。

- ・管理職として活躍するためのキャリア研修(長崎県主催)の受講
- ・登録事業所アンケートの中から取組や効果が優れている事業所を選定



(女性プロジェクトチーム)

「させば女性活躍推進協議会」との連携

市内の商工会議所、金融機関、大学、新聞社などと連携した組織で、市内の女性活躍の推進を図る。

- ・市内の大学と連携し「ライフデザインと男女共同参画について」の講義を実施



(女性のための再就職支援セミナー)

女性の再就職支援のための就業相談会の実施

- ・託児付きの個別相談会(月1回)とセミナー(3回)開催
- ・企業情報サイトによる「女性活躍応援宣言登録事業所」も含めた企業紹介